

Title	租税の経済理論
Author(s)	本間, 正明
Citation	大阪大学, 1983, 博士論文
Version Type	
URL	<a href="https://hdl.handle.net/11094/33823">https://hdl.handle.net/11094/33823</a>
rights	
Note	著者からインターネット公開の許諾が得られていないため、論文の要旨のみを公開しています。全文のご利用をご希望の場合は、 <a href="https://www.library.osaka-u.ac.jp/thesis/#closed">〈a href="https://www.library.osaka-u.ac.jp/thesis/#closed"〉</a> 大阪大学の博士論文について <a href="https://www.library.osaka-u.ac.jp/thesis/#closed">〈/a〉</a> をご参照ください。

***Osaka University Knowledge Archive : OUKA***

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

Osaka University

氏名・（本籍）	ほん 本	ま 間	まさ 正	あき 明
学位の種類	経	済	学	博 士
学位記番号	第	6 1 8 4	号	
学位授与の日付	昭 和	58 年	10 月	1 日
学位授与の要件	学位規則第 5 条第 2 項該当			
学位論文題目	租税の経済理論			
論文審査委員	(主査)			
	教 授	藤 田	晴	
	(副査)			
	教 授	柴 田	弘 文	助教授 林 敏彦

#### 論 文 内 容 の 要 旨

租税理論はポジティブ（実証的）な側面とノーマティブ（規範的）な側面の二つによって構成されている。前者は租税体系の改編が市場機構を経由して民間の経済主体の意思決定や社会全体の経済変量に対してどのような影響をもたらすかを分析するものであり、後者は与えられた経済環境に対して租税体系がいかなる要件を備えた時に社会的厚生観点から最も望ましい状態に国民経済を誘導しうるかを解明しようとするものである。本論文もまた、この分類にしたがって、前者の側面を分析する第Ⅰ部と後者の側面を考察する第Ⅱ部とによって構成される。

租税理論のポジティブな側面としては、租税政策の変更が個別的な経済主体の行動にいかなる作用・反作用をもたらすかを分析する「課税の誘因効果」の問題が一方にあり、租税体系の改編がその社会を構成する経済主体間に相対的にいかなる利害損失をもたらすかを吟味する「租税帰着」の問題がもう一方にある。誘因効果の問題は主に「資源配分」政策に関係しており、分析的には部分均衡の枠組で議論される。租税帰着の問題は主に「分配」政策に関係するものであり、分析的には一般均衡の枠組の中で議論される。本論文は、租税理論におけるこれら二つのポジティブな側面のうち、第Ⅰ部で租税帰着の問題のみを取上げる。

第Ⅰ部「租税帰着の理論」は序章と四つの章によって構成される。序章では、租税帰着を分析する際の問題点が体系的に整理されたうえで、第Ⅰ部の構成が概説される。そこでは、租税の帰着効果を評価する場合、どのような経済モデルを前提にするかによって、その効果は著しく異なりうることが示唆される。この点をふまえて、第Ⅰ章から第Ⅳ章においてはそれぞれ異なる経済モデルを前提にして、租税体系の改編のもたらす機能的分配あるいは階級間分配への影響が新たな比較静学および比較動学の手法を用いて分析

される。すなわち、第1章では生産要素の短期的完全移動性を前提にした「静学的租税帰着」、第2章では資本蓄積と人口成長を考慮した「動学的租税帰着」、第3章では生産要素の短期的固定性によって特徴づけられる「地域間租税帰着」、第4章では「動学的階級間租税帰着」がそれぞれ考察され、諸命題が確立される。

租税理論のノーマティブな側面にも、次元の異なる二つのタイプの最適課税の問題が存在している。一つは租税体系の選択においてその種類、構造および税額のいずれにも何らの制約も置かれていない「最善」の意味での最適課税問題であり、いま一つはそれらのいずれかに何らかの制約が置かれている「次善」の意味での最適課税問題である。すなわち、前者は与えられた経済環境のもとで任意に課税しうる状況にあるとすれば、いかなる種類の租税法手を用いてどのように課税した場合に国民経済にとって最も望ましい状態が実現しうるかを明らかにしようとするものである。これに対して、後者は特定の種類の租税、税構造あるいは税額を前提にして、そのような制約された状況のもとで国民経済的に最も望ましい状態に導くためにはどのように課税すれば良いかを明らかにしようとするものである。本論文は第Ⅱ部でこの二つの意味における最適課税の問題を順次取上げる。

第Ⅱ部「最適課税の理論」は序章と五つの章によって構成されている。序章では、最適課税問題の類型の説明と簡単な歴史的素描が与えられたうえで、第Ⅱ部の構成が概説される。第5章から第8章までは、最善の意味における最適課税の問題が市場機構の機能上の限界との対比で考察される。すなわち、第5章では公共財を伴う公共的競争均衡が社会的最適性と両立可能であるための租税体系の態様が、第6章では地方公共財が存在して住民の「足による投票」メカニズムが機能する地方財政制度において水平的公平と効率的資源配分を可能にするための租税政策の役割が、それぞれ「存在」問題および「安定」問題の体裁をとって議論される。また、第7章では外部性を統御する手段としての「ピグーの租税・補助金政策」の有効性が、第8章では通時的経済における動学的最適性を租税政策の活用によって達成可能であるか否かが、それぞれの外的要因である経済環境との対比において吟味される。第9章は、一転して、次善の意味における最適課税の問題を展望する。次善的最適課税論の資源配分および所得分配上の含意を究明するとともに、最適課税ルールの一般化、最適間接税論と最適所得税論との理論的統合および最適課税論の新たな展開が試みられている。

## 論文の審査結果の要旨

本論文は租税の帰着と最適課税に関する研究であるが、一貫して一般均衡論的接近法を巧みに駆使しており、またモデルの動学化と安定条件の分析に新境地を開いている。これらにより、本論文は、混合経済における租税政策の効果を厳密に論証することに成功しており、租税の純粹理論の発展に寄与するところ多大であると認められる。よってこの論文は経済学博士の学位に十分値するものと判定する。